

[特別文化講演会要旨]

ネット社会とジャーナリズム

今 中 亘

世界中が大小さまざまなコンピューターネットワークで相互に結び付き、地球規模の巨大な通信網が形成されました。政府機関、大学・研究機関、企業、プロバイダー（ネットへの接続サービスを提供する事業者）など無数のネットワークが接続しあい、LINE、フェイスブック、チャット、ユーチューブ、掲示板、ツイッターなどで双方向の交信も行われています。基本的に無料で利用できるLINEを例にとれば、日本国内の利用者数は直近のデータで6800万人に上ります。「ネット社会」と呼ばれるゆえんです。社会の広い領域にさまざまな変化と変革をもたらしています。

当然のことながら新聞・テレビなど既存のメディアへも波及し、洋の東西を問わず若年層ばかりか中・高年層にも新聞・テレビ離れが進行。ネットで情報を得る傾向は一段と強まっています。既存のジャーナリズムにどっぷり浸ってきた元ジャーナリストの一人として複雑な心境です。

かつて特派員として勤務した米国では、大手紙が電子新聞で活路を開く一方、多くの地方紙が相次ぎ廃刊に追い込まれています。ネット時代に既存のメディアはどう対応するのか。「ネット選挙」の異名を取った米大統領選を振り返り、ネット社会とジャーナリズムの在り方について考えてみたいと思います。

トランプ陣営が「ツイッター戦術」を駆使して米大統領選で勝利したことは、ネットが世界の政治・経済面にも多大な影響を及ぼすことを証明しました。大統領就任後も続くツイッターは、信憑性が厳しく問われながらも既存のジャーナリズムを圧倒するかのような勢いです。まさしく「ネット万能」を思わせる時代に立ち至りました。

けれども功罪は半ばします。「功」の面



見れば「速報性」「直接性」「双方向性」などの利点から社会・日常生活のあらゆる部門に活かされています。官公庁や企業はもとより日常生活でも、例えばネット通販ではシニアでも楽々お買い物ができ、安く買えたり時間の節約になったり…。パソコンやスマートフォンをうまく操作できない高齢層は「ネット弱者」として不利益を受けるような世の中になってしまいました。

また学校の教材などでも小学校の段階から活かされています。2月末の新聞紙面には「ぐずったらスマホでご機嫌～1歳児の4割に利用経験」という見出しの記事が載っていてギョッとしました。ここまで来たのかと驚きを隠せません。

半面、「罪」=負の面では多様な詐欺事犯や性犯罪、少年非行などを誘発。世界のトップリーダーを選ぶ米大統領選での「フェイク（うそ・偽り）ニュース」の垂れ流しは最たるものです。140字の字数制限はあるものの、ツイートすれば瞬時にフォロワーに届きます。

大統領選ではトランプ陣営から「ローマ法王がトランプ支持を表明」「クリントン氏がイスラム国に武器売却」など偽ニュースが頻

繁にツイートされました。ネット戦術を主導したのは、過激な右派系サイトの運営者でありトランプ新政権で大統領上級顧問兼首席戦略官に就いたスティーブン・バノン氏です。不動産業で財を成し、政界にも野心満々のトランプ氏と意気投合。「偏向した既存のメディアを迂回し、ネットで直接有権者にアピールする」と公言し、真偽を無視したツイッター戦術を駆使したのです。

日・米・欧を問わずネットでニュースを読む層は急増しています。ちなみに最大手のフェイスブックのユーザー数は世界で17億9千万人。米国の成人の44%がフェイスブックを通じてニュースに接していると言われます。僅か数%でも偽ニュースを信じれば、「してやったり」となるわけです。

またネットは、人権・プライバシーの面でも深刻な問題を引き起こしています。ある日突然、ネット上でいわれない誹謗中傷を受けたらどうすればよいのか、削除を求める人や企業は増え続け、削除の請負業者に頼んだら多額の報酬を請求される事例も明るみ出しています。サイバー攻撃によって昨年、国内では1260万件もの個人情報が出ました。前年の6倍という激増ぶりです。

ところで、偽ニュースは今に始まったことではありません。劇的に変化したのはニュースを受け取る方法と入手先がネットで一気に拡大したからです。読みたいニュースだけをクリックする。送り手の側も多くの人々が見てくれるかに重きを置く。トランプ大統領の就任式の観衆の数をめぐって「オバマ氏の時より相当少なかった」との報道にトランプ氏も報道官も「ウソだ」と主張。挙げ句に「多いというのも、もう一つの事実」とと詭弁を弄しました。「偽ニュースを流す既存のメディアこそ国民の敵だ」と言い続け、臆することなく批判を続けるニューヨークタイムズやCNNテレビなどを記者会見から締め出す暴挙に出ました。

さて、ネット社会の大波の中で、新聞・テレビなど既存のメディアはどう対処すればよいのでしょうか。米大統領選では「クォリティーペーパー」の冠が付くニューヨークタイムズやワシントンポスト、ウォールストリートジャーナルなど有力紙はそろってクリントン支持のスタンスを取りました。各種世

論調査でもリードするクリントン氏の勝利を予測しました。結果は僅差ながらクリントン氏の敗北に終わりました。“民意”を読み違えたという指摘は当たっているように思えます。なぜ読み違えたのか、種々の分析が行われていますが諸説ふんぶんです。

ともあれ、政敵やメディアをツイッターで罵り続ける公職経験ゼロの異端者の勝利を予見できず、有権者の間に広がる「メディア不振の壁」を崩せなかった既存のメディアはジャーナリズムに深い傷を残しました。



演説に熱狂するトランプ支持者

「今年のギャラップ社の調査では『メディアを信頼できる』との回答は32%と過去最低。メディア不信が高まる中で行われた今回の選挙では、共感できるニュースだけを選んで提供するSNSに人々が吸い寄せられていった」との共同通信ワシントン特派員の指摘は核心を突いています。

核超大国で「世界の警察官」を自認する一方、移民にも寛容だった米国で「アメリカ・ファースト」を宣言。大統領令を多発して唐突に入国禁止令を出したり、核戦力も強化すると公言して憚らないトランプ大統領にジャーナリズムはどう向き合うのか。

ジャーナリズムの使命の一つに「権力の監視」があります。ある意味、選挙選では屈辱的な敗北を喫した米メディアですが、トランプ政権に敵視され、排除されようとしているニューヨークタイムズやCNNテレビなどは屈することなく政権監視を続けています。N.T紙の昨年10月～12月の有料電子版の契約者は27万6千人増えたと伝えられています。政権に立ち向かう同紙への支援と見られています。

N.T紙の編集主幹は、理由の一つにフェイクニュースの拡散を挙げ、「求められているのは信頼できる我々の記事だ」と共同通信の特派員に答えています。

米大統領選で、「客観的情報」が「見たい情報」にしてやられたことを目の当たりにしました。わが国のメディアも「他山の石」として、フェイクニュースに惑わされない「メディア・リテラシー」(情報を読み解く力)を社会、教育の場で培っていくことも重要課題だと痛感しています。

[中国新聞社特別顧問、広島日仏協会理事：2017年3月18日(土)開催]